

在スロバキア日本国大使館

政治・経済月報（2013年8月）

目次

内政

- ◆政府、2014年の財政赤字目標をGDP比2.9%に修正 2
- ◆年金第1・第2部門の比率は据え置き 2
- ◆フィツォ首相、新規被雇用者の保険料徴収額引き下げを提案 2

外交

- ◆スイス外相のスロバキア訪問 2
- ◆ガシュパロヴィチ大統領のトルコ公式訪問 3
- ◆スロバキア・ポーランド大統領会談 3
- ◆ルーマニア大統領のスロバキア公式訪問 4
- ◆露下院議長のスロバキア訪問 4

社会

- ◆トンネル建設現場で崩落事故 5
- ◆ジリナ空港とスリアチ空港、存続の危機 5
- ◆9月から公営レシートくじがスタート 5
- ◆貧困層の拡大 6

経済

- ◆政府、伊 Enel 社とモホウツェ新原子炉建設継続で合意 6
- ◆EU、スロバキアを通じたウクライナへの天然ガス逆移送を検討 6
- ◆米 Dell 社、ブラチスラバに大規模顧客サービスセンター開設を検討 7
- ◆欧州経済危機の終息 7
- ◆米 HP 社、ブラチスラバ事業所の一部機能をルーマニアに移転 7
- ◆コシツェに4件の新規雇用計画 8
- ◆国内3大自動車メーカーの今年上半期の生産台数、昨年を上回る 9
- ◆主要経済指標：2013年7月 10

内政

◆政府、2014年の財政赤字目標をGDP比2.9%に修正（15日付「スメ」）

財務省は14日、これまでGDP比2.6%としていた2014年の財政赤字目標を同2.9%に改めると発表した。経済アナリストによれば、現在EU全体で財政規律強化のペースを緩和する流れとなっており、政府による今回の目標値修正もこれに対応したものであるという。政府内における目標値修正の議論に際しては、財政赤字抑制ペースの緩和を支持するレーン欧州委員会副委員長による書簡も効果的であったとされる。ただし、目標の実現のための財源確保については、明確な見通しは立っていない。財源確保のための施策として、行政システムの効率化、租税回避対策等が準備されているが、効果についてはなお不透明である。

◆年金第1・第2部門の比率は据え置き（19日付「ブラウダ」）

昨年9月に導入された新たな年金制度によって、年金第1部門（国家運営）と第2部門（民間運営）の払い込み比率は、給与総額のそれぞれ9%・9%から14%・4%に改められた。国庫収入増を図りたい政府は、第2部門をさらに減率して第1部門を強化する案を検討していたが、最終的にこれを撤回し、両部門の比率は現行のまま据え置きとなった。

◆フィツォ首相、新規被雇用者の保険料徴収額引き下げを提案（22日付「経済新聞」）

フィツォ首相は21日、高失業率対策の一環として、新規に雇用される低賃金労働者の保険料徴収額引き下げを検討すると発表した。これにより、失業者の大半を占める非熟練低賃金労働者層の雇用促進を図る。保険料引き下げは、月給800ユーロ以下の従業員を新規に雇用する企業が対象で、社会保険及び健康保険の双方において実施される。この案が実現すれば、約20万人の被雇用者が影響を受け、特に低賃金労働者層の雇用状況の改善に寄与するとされる。

外交

◆スイス外相のスロバキア訪問

15日、スイスのブルクハルター外相がスロバキアを訪問し、ライチャーク外相との会談を行った。会談のテーマは、外交政策上の問題、貿易・経済分野での両国間の協力、EU・スイス間の制度的な関係等であった。両外相は会談後、領事分野、特にシ

エンゲン協定に関する両国間交渉拡大の可能性を盛り込んだ共同宣言に署名した。ブルクハルター外相は、V4 共同の外交的枠組を利用したスイスとの関係強化にも関心を示した。

◆ガシュパロヴィチ大統領のトルコ公式訪問

20日、ガシュパロヴィチ大統領はトルコを公式訪問し、アンカラにおいてギェル大統領との会談を行った。

ギェル大統領はガシュパロヴィチ大統領に対し、両国が昨今の欧州経済危機に際しても良好な財政・金融システムを維持している点に触れつつ、経済、貿易及び学術分野での協力促進の可能性について述べた。両大統領は、EU 拡大に関連し、トルコの EU 加盟に対するスロバキアの支援について意見交換を行った。ギェル大統領はガシュパロヴィチ大統領に対し、EU との加盟協議におけるスロバキアの支援について謝意を表明した。ガシュパロヴィチ大統領は、トルコの EU 加盟を引き続き支援していく旨述べた。

両大統領はまた、二国間の査証問題について協議し、両国国民の自由な移動の必要性につき合意した。ギェル大統領は記者会見において、スロバキア国民に対する入国査証の廃止に署名したことを表明した。ガシュパロヴィチ大統領は、自身の公式訪問中に査証廃止が実現したことを高く評価し、スロバキア側がトルコ国民に対する査証自由化措置を受け入れる用意がある旨表明した。ライチャーク外相はこれを受け、トルコ政府によるスロバキア国民に対する入国査証廃止の決定を歓迎し、トルコ国民に対するスロバキア入国の自由化についても、最大限可能となるように準備していく旨表明した。

◆スロバキア・ポーランド大統領会談

26日、ガシュパロヴィチ・スロバキア大統領とコモロフスキ・ポーランド大統領は、スロバキア・ポーランド国境にあるチェルヴェニー・クラシュトル村（スロバキア領）及びシュチャヴニツァ町（ポーランド領）にて会談を行った。

スロバキア・ポーランド間の交通インフラ、エネルギー、観光等が今回の会談のテーマとなった。ガシュパロヴィチ大統領は、交通インフラ整備及びエネルギー分野において、両国間の協力は十分ではなく、EU の財政支援利用の可能性も模索すべきである旨述べた。コモロフスキ大統領は、ビエルスコ・ピアワ（ポーランド領）とジリナ（スロバキア領）間の高速道路建設が順調に進んでいる点を評価すると共に、20

22年冬季オリンピック開催地への両国の共同立候補において同高速道路の建設が重要である旨強調した。また、同大統領は、両国国境地域の観光産業を活発化すべく、スロバキア・ポーランド共同で宣伝活動をしていくことが望ましい旨述べた。両大統領は、その他、ウクライナをはじめとする東方パートナーシップ諸国のEUへの統合等につき意見交換をした。

◆ルーマニア大統領のスロバキア公式訪問

28日、バセスク・ルーマニア大統領がスロバキアを公式訪問し、ガシュパロヴィチ大統領と会談を行った。

ガシュパロヴィチ大統領は、スロバキアはルーマニア及びブルガリアのシェンゲン領域加盟を支援しており、既存の加盟基準に追加的な基準を導入することは適切でなく、右2国のシェンゲン領域加盟を拒否する理由は存在しない旨述べた。バセスク大統領は、ルーマニアのシェンゲン領域加盟に際するスロバキアの支援及び東方パートナーシップにおけるスロバキアの活動に対し謝意を述べた。ガシュパロヴィチ大統領はまた、西バルカン情勢に関し、6月に欧州理事会がセルビアとコソボの相互対話プロセスにおける進歩を評価した点を歓迎し、「スロバキアはコソボの一方向的な独立宣言に対する立場を変えることはないが、同地域の欧州統合及び経済発展を支援している」旨述べた。また、最近のシリア情勢に関し、ガシュパロヴィチ大統領は、事実裏付けされていない報告のみに基づいて他国による介入がなされるべきではないが、多数の住民が真に危機にさらされるような場合には、介入が必要となる旨述べた。この点、バセスク大統領は、現在はシリアでの専門家による調査結果を待つ必要があるが、同盟諸国が介入の決定を下す場合には、ルーマニアもそれに従う用意がある旨述べた。

◆露下院議長のスロバキア訪問

28日、ナルィシュキン露下院議長がスロバキアを訪問し、ガシュパロヴィチ大統領と会談を行った。

ガシュパロヴィチ大統領は、スロバキア・露関係にはプラグマティックな対話が必要であり、スロバキアはEUの加盟国であるにもかかわらず、スロバキアにとって露は戦略的パートナーであり、「EUは露を必要としており、露もまたEUを必要としている」旨述べた。また、EU・露間の戦略的パートナーシップに関する条約が締結されるよう祈念している旨述べた。ガシュパロヴィチ大統領はまた、スロバキア・露間の経済・貿易分野における協力につき、露はスロバキアにとって、EU外で最も重要

な貿易相手であり、スロバキアは石油の99%、天然ガスの98%を露より輸入している旨述べた。ガシュパロヴィチ大統領とナルィシュキン下院議長は、スロバキアのモホウツェ原発における第3号炉及び第4号炉の建設についても意見を交換した。

社会

◆トンネル建設現場で崩落事故（13日付各紙）

12日、レボチャ近郊 Šibeník のD1高速道路用トンネル建設現場で、掘削作業中に崩落事故が発生し、作業員1名が死亡した。事故は火薬を用いた岩盤爆破作業中に発生し、死亡したのは爆破作業の専門家であった。カリニャーク内相は、事故の原因について、何らかの技術的問題によるものと説明した。事故現場付近では、昨年9月にやはりD1高速道の橋梁建設現場で、作業員数名が死亡する崩落事故が発生している。

◆ジリナ空港とスリアチ空港、存続の危機（23日付「プラウダ」）

カジミール財務相は、来年予算における航空事業運営費の割当を、今年から90%マイナスの約100万ユーロとした。しかし実際に必要な経費は900万ユーロであり、このためポチアテク交通相は、いくつかの地方空港の運営が困難になるとの見方を公にした。特に、ジリナ空港と、バンスカー・ビストリツァ近郊のスリアチ Sliac 空港は存続の危機に立たされているという。ジリナ空港は現在、ビジネス、飛行訓練、スポーツ用としてのみ使用されている。昨年夏、2005年に以来就航していたチェコ航空のジリナープラハの直行便が廃止された。スリアチ空港からは、ブルガリア及びトルコへの便が就航しており、更に路線を拡大する計画もある。両空港の担当者は、廃止の可能性についてコメントを避けている。

◆9月から公営レシートくじがスタート（27日付プラウダ）

財務省の主導により、商店や飲食店で発行されたレシート（1ユーロ以上）を利用した公営くじが9月からスタートする。くじの狙いは、消費者が支払いの際に積極的にレシートを要求するようになることで、事業者による付加価値税支払いの不当な回避を防ぐところにある。政府は租税回避対策として50の施策を用意しているが、レシートくじはそのうちのひとつである。くじの賞金として、毎月12万ユーロ、年間で150万ユーロが当選者たちに支払われる。毎月の当選者は28名とし、1等賞当選者は1万ユーロの賞金または自動車を獲得する。くじには、レシートに記載されてい

る16桁のDKPコードを、公営くじスタンドの窓口、携帯電話のSMS、またはウェブサイトいずれかを通じて登録することで参加できる。初回の登録は9月16日に開始され、9月1日以降に発行されたレシートが対象となる。

◆**貧困層の拡大**（28日付「スメ」）

スロバキア統計局は昨年、EUのメソッドに従い、収入が全体の中間値の60%（一人世帯の場合は346ユーロ）以下の世帯を貧困層と規定し、その数について調査を行った。その結果、貧困層に該当する世帯は全体の約13%であり、前年より1%増えていることが明らかとなった。貧困層の比率は失業世帯で特に高く、44.6%を占める。これに対し、就業世帯や年金受給世帯では比較的安く、それぞれ6.2%、7.7%である。家族構成では、両親と子供3人以上の家庭において貧困率が最も高い（35.1%）。これに、片親で子供1人以上の世帯が続く（27.5%）。また、失業率の高い若年層において、貧困率もより高くなる傾向がある。

経済

◆**政府、伊 Enel 社とモホウツェ新原子炉建設継続で合意**（1日付「経済新聞」）

政府は、現在建設中のモホウツェ原発第3・第4号炉に関し、国家予算からの建設費用捻出額を引き上げ、さらに2億6000万ユーロを上乗せする決定を行った。新原子炉建設事業を請け負っている伊 Enel 社（建設主体である公益企業スロバキア電力の株式のうち、66%を保持）は、建設費用の国家負担増を要求し、これが実現しない場合は建設中止の措置をも辞さないとしていたが、最終的に政府が妥協する形となった。これにより、モホウツェ新原子炉の建設は、来年の完成を目指して継続することとなった。

◆**EU、スロバキアを通じたウクライナへの天然ガス逆移送を検討**（6日付「スメ」）

ウクライナへの天然ガス供給は、現在ロシアに大部分を依存している。EUは、ウクライナが西欧からも天然ガス供給を受けることで、ロシアへのエネルギー依存を脱することが望ましいと考えている。現在、ポーランド及びハンガリーを通じた逆移送が実施されているが、スロバキア政府もまた、自国を通じたウクライナへの天然ガス逆移送の可能性について、ブリュッセルにおいてEU委員と協議を行った。

現在、露ガスプロム社がウクライナを通じて西欧向けに移送している天然ガスは、

供給過多気味である。しかし同社との契約上、余剰分についても料金を払う必要がある。そこで現在、この余剰分をより低価格でウクライナに売却する可能性が検討されている。しかしこの計画の実現には、なおも技術上の問題がウクライナ側に存在する。天然ガス逆移送に関する協議は、9月に再び行われる予定となっている。

◆米 Dell 社、ブラチスラバに大規模顧客サービスセンター開設を検討

(9日付「経済新聞」)

経済省の報道官は「経済新聞」に対し、米 IT 大手 Dell が9ヶ月以内に大規模顧客サービスセンターをブラチスラバに開設することを検討している、と明らかにした。同社は既に、ブラチスラバに欧州ビジネスセンターを有し、約2000名を雇用している。今回の開設計画による新たな雇用者数は600名程度になるという。新センターの所在地としてスロバキアが選ばれた理由や投資額については、現在のところ不明である。開設計画が実現する場合、Dell 社は政府から投資インセンティブの供与を求めることも可能となるが、比較的「富裕な」ブラチスラバ地区への投資の場合、インセンティブは最大で投資総額の9%となる。

◆欧州経済危機の終息 (15日付各紙)

今年第2四半期のユーロ圏全体の GDP 成長率は、大方の予想に反して前期(第1四半期)比で0.3%のプラスとなり、約2年ぶりのプラス成長を記録した。これにより、ユーロ圏史上最長となった景気後退は終息した。欧州経済復調に特に貢献したのは、欧州の2大経済大国であるドイツ(前期比0.7%プラス、2011年1月以降最大の伸び)及びフランス(同0.5%プラス)の経済成長である。両国は、共にスロバキアの主要な経済パートナーでもある。スロバキアの GDP 成長率は、前期比でユーロ圏平均に並ぶ0.3%、前年同期比ではユーロ圏で最も高いレベルの0.9%であった。今回の経済成長回復は、EU 首脳が厳格な財政規律推進路線を改め、各国で財政赤字削減のペース緩和が可能になったことと関連している。ただし、多くの経済関係者は、欧州の景気動向はなお予断を許さないと見ている。今後の経済回復のひとつの鍵となるのは、税収の増加による国庫の安定である。

◆米 HP 社、ブラチスラバ事業所の一部機能をルーマニアに移転

(26日付「経済新聞」)

最近、スマートフォンの世界的な普及と共に家庭用パソコンの需要が減退する中、

大手 IT 企業はリストラとコスト削減によって苦境を乗り切ろうと試みている。例えば米 IT 大手のヒューレット・パッカード (HP) 社は、2 万 9 0 0 0 名の大幅な人員削減を 2 0 1 4 年末までに実施する計画である。同社はスロバキアにも事業所を有し、現在 1 8 0 0 名を雇用しているが、そのうちブラチスラバのサービスセンターの一部機能をルーマニアに移転する計画である。スロバキアの平均給与が月 8 2 2 ユーロであるのに対し、ルーマニアは 4 7 4 ユーロであり、労働コストの安さが移転の理由である。なお、スロバキアに事業所を有する主要な外資系 IT 企業には以下のものがある。

Amazon. com

- ・ 2 0 1 1 年 8 月、ブラチスラバにサポートセンターを開設
- ・ 当初計画では、2 0 0 名を雇用の予定

Dell

- ・ スロバキアでの事業開始は 2 0 0 2 年
- ・ 現在、ブラチスラバに従業員数約 2 0 0 0 名の雇用欧州ビジネスセンターを有する
- ・ 今後新たにサービスセンターを開設し、6 0 0 名を雇用する計画

HP

- ・ スロバキアにサポートセンターやストラテジーセンターを置き、1 8 0 0 名を雇用

IBM

- ・ 1 9 9 2 年 1 2 月、ブラチスラバに支社を設立
- ・ 現在、バンスカー・ビストリツァ及びコシツェにも事業所を有する
- ・ 2 0 1 2 年時点での従業員数は約 4 6 0 0 名

Lenovo

- ・ 2 0 0 6 年、ブラチスラバに人材センターを開設
- ・ スロバキアにおいて 6 2 0 名を雇用

◆コシツェに 4 件の新規雇用計画 (2 8 日付「経済新聞」)

現在、コシツェにいずれも自動車部品製造企業による新規雇用計画が 4 件存在する。うち 3 件は既存の生産設備拡充、1 件は新たな工場建設計画に伴うものである。4 件合計で 6 7 0 名が新たに雇用される見通しである。各企業の新規雇用計画の概要は以下のとおり。

Faurecia (仏)

- ・ 2 0 0 4 年にスロバキアに進出、コシツェ、ブラチスラバ、ジリナに製造拠点
- ・ メルセデス・ベンツ用の運転席ダッシュボード製造

- ・現在の従業員数1800名、コシツェ工場において100名の新規雇用計画

Howe (豪)

- ・2005年にコシツェ工場設立
- ・アウディ、ランドローバー用の革シート製造
- ・現在の従業員数は780名、220名の新規雇用計画

Jobersa (スペイン)

- ・2003年にコシツェ工場設立
- ・メルセデス・ベンツ用の革シート部品製造
- ・現在の従業員数は300名、150名の新規雇用計画

ユーシン (日本)

- ・今年コシツェに進出、Valeo社のコシツェ工場を取得
- ・自動車のロック・システム製造
- ・200名の新規雇用計画

◆国内3大自動車メーカーの今年上半期の生産台数、昨年を上回る

(28日付「経済新聞」)

スロバキア国内の3大自動車メーカーであるフォルクスワーゲン (VW)、起亜、PSAプジョーの今年上半期の生産台数は、いずれも昨年を上回った。VWの今年上半期生産台数は21万9500 (昨年20万9400)、起亜は15万8900 (同14万9400)、PSAは13万6645 (同10万3866)であった。昨年、スロバキアにおける自動車生産台数は史上最高を記録したが、今年はそれを上回る見込みである。各社は電気自動車 (VW) を含めた新モデルのスロバキア工場における製造を計画しており、これが来年以降における生産台数の維持にも寄与するものと見られる。

◆主要経済指標：2013年7月

※出典：Štatistický úrad SR 及び Eurostat。為替レートについては Interbank Rate を使用
(<http://www.oanda.com/>)

※数値は確定値。ただし消費者物価指数、外国貿易、鉱工業生産指数の最新月については速報値。

平均賃金 (ユーロ、月)

四半期	
1	789.0
2	818.0

消費者物価指数 (対前年同月比)

月	総合	食料品価格	エネルギー価格	運輸・交通価格
1	2.4	5.9	0.2	0.8
2	2.2	5.6	0.1	0
3	1.9	3.5	1.0	-0.7
4	1.7	4.1	0.4	-1.7
5	1.7	4.4	0.4	-1.6
6	1.6	4.4	0.4	-1
7	1.5	4.3	0.3	-0.2

失業率

月	スロバキア	ユーロ圏 17 カ国	EU27 カ国
1	14.8	11.9	10.8
2	14.7	12.0	10.9
3	14.7	12.1	10.9
4	14.4	12.2	11.0
5	14.3	12.2	11.0
6	14.3	12.1	10.9
7	14.0	12.1	10.9

為替レート

月	1ユーロ／円
1	118.1
2	124.5
3	122.9
4	130.9
5	130.9
6	128.5
7	130.4

外国貿易 (単位:100万ユーロ)

月	輸出	輸入
1	4,856.9	4,482.8
2	5,039.5	4,613.5
3	5,317.3	4,804.4
4	5,642.6	5,073.1
5	5,703.2	5,063.4
6	5,283.8	4,824.6
7	5,005.2	4,800.9

鉱工業生産指数 (対前年同月比)

月	鉱工業総合	自動車工業	電子機器工業
1	106.3	115.2	79.0
2	101.1	107.9	96.1
3	100.9	102.4	103.1
4	102.7	104.9	101.9
5	102.9	102.9	93.1
6	102.8	101.3	98.8
7	102.0	94.9	110.0

景況感

月	スロバキア	ユーロ圏 17 カ国
1	84.9	89.5
2	86.7	91.1
3	91.0	90.1
4	91.3	88.6
5	88.7	89.5
6	84.4	91.3
7	87.8	92.5